

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 四国電力株式会社
 コード番号 9507

上場取引所 東証・大証市場第一部
 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.yonden.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大西 淳

問合せ先責任者 役職名 経理部予決算グループリーダー

氏名 小林 正樹 TEL 070-5750-2830(PHS)

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	255,510	(5.4)	30,953	(16.5)	21,173	(8.8)
14年9月中間期	270,143	(4.7)	37,067	(7.3)	23,214	(11.5)
15年3月期	532,648		66,710		38,545	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	13,616	(8.6)	52.14
14年9月中間期	14,890	(12.0)	55.76
15年3月期	24,604		92.29

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 261,127,618株 14年9月中間期 267,060,458株 15年3月期 265,300,555株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	25.00	-
14年9月中間期	25.00	-
15年3月期	-	50.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,366,897	345,069	25.2	1,334.58
14年9月中間期	1,401,666	345,717	24.7	1,303.44
15年3月期	1,380,360	343,733	24.9	1,306.81

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 258,559,678株 14年9月中間期 265,233,935株 15年3月期 262,940,129株
 期末自己株式数 15年9月中間期 9,526,524株 14年9月中間期 4,152,267株 15年3月期 5,146,073株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

電灯・電力需要想定: 261億kWh(対前期増減率 0.7%)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	億円	億円	億円	円 銭	円 銭
	5,150	380	240	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当中間期末 (15/9末) (A)	前 期 末 (15/3末) (B)	対 前 期 増 減 (A - B)	期 別 科 目	当中間期末 (15/9末) (A)	前 期 末 (15/3末) (B)	対 前 期 増 減 (A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	1,304,163	1,323,231	19,068	固 定 負 債	766,473	768,555	2,082
電気事業固定資産	1,072,208	1,099,167	26,959	社 債	300,000	280,000	20,000
水力発電設備	90,322	92,608	2,285	長期借入金	255,512	279,892	24,379
火力発電設備	167,618	171,919	4,300	退職給付引当金	39,748	41,207	1,458
原子力発電設備	156,779	162,375	5,596	使用済核燃料再処理引当金	113,674	110,027	3,646
内燃力発電設備	513	549	35	原子力発電施設解体引当金	52,863	51,971	891
送電設備	253,571	260,389	6,818	日本国際博覧会出展引当金	38	25	12
変電設備	143,109	148,259	5,149	雑固定負債	4,635	5,431	795
配電設備	219,095	220,126	1,030	流 動 負 債	254,366	268,071	13,704
業務設備	40,426	41,874	1,448	1年以内に期限の固定負債	48,797	73,214	24,417
貸付設備	771	1,065	293	短期借入金	57,500	57,500	-
附帯事業固定資産	3,383	3,172	210	コマースナル・ペーパー	80,000	67,000	13,000
事業外固定資産	581	583	2	買掛金	10,178	10,781	603
固定資産仮勘定	14,152	13,196	955	未払金	1,258	4,266	3,007
建設仮勘定	14,151	13,066	1,084	未払費用	13,761	15,875	2,113
除却仮勘定	0	130	129	未払税金	14,198	13,237	961
核 燃 料	101,370	98,938	2,432	預り金	2,430	1,311	1,119
装荷核燃料	18,868	18,652	215	関係会社短期債務	24,206	24,290	84
加工中等核燃料	82,502	80,285	2,216	諸前受金	741	567	174
投資その他の資産	112,467	108,172	4,294	雑流動負債	1,292	25	1,266
長期投資	42,360	39,474	2,886	引 当 金	988	-	988
関係会社長期投資	36,309	35,236	1,073	湯水準備引当金	988	-	988
長期前払費用	10,922	10,213	709	(電気事業法第36条)			
繰延税金資産	22,918	23,282	363	負 債 合 計	1,021,827	1,036,627	14,799
貸倒引当金(貸方)	45	33	11	(資本の部)			
流 動 資 産	62,734	57,128	5,605	資 本 金	145,551	145,551	-
現金及び預金	4,232	5,181	948	資本剰余金	35,198	35,198	-
売掛金	36,109	33,736	2,372	資本準備金	35,198	35,198	-
諸未収入金	706	879	173	利益剰余金	174,717	167,794	6,922
貯蔵品	8,783	9,329	545	利益準備金	32,819	32,819	-
前払費用	5,435	769	4,666	任意積立金	94,010	94,010	0
関係会社短期債権	5,279	3,943	1,336	海外投資等損失準備金	10	10	0
繰延税金資産	1,947	3,175	1,227	原価変動調整積立金	45,000	45,000	-
雑流動資産	496	320	175	別途積立金	49,000	49,000	-
貸倒引当金(貸方)	256	206	49	中間(当期)末処分利益	47,887	40,964	6,922
				その他有価証券評価差額金	6,636	3,959	2,677
				自 己 株 式	17,034	8,770	8,264
				資 本 合 計	345,069	343,733	1,335
合 計	1,366,897	1,380,360	13,463	合 計	1,366,897	1,380,360	13,463

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
期別	当中間期	前中間期	対前年	前期	期別	当中間期	前中間期	対前年	前期
科目	(15/4~9)	(14/4~9)	中間増減	(14/4~15/3)	科目	(15/4~9)	(14/4~9)	中間増減	(14/4~15/3)
	(A)	(B)	(A-B)			(A)	(B)	(A-B)	
経常費用の部					経常収益の部				
営業費用	224,557	233,075	8,518	465,937	営業収益	255,510	270,143	14,632	532,648
電気事業営業費用	222,815	231,449	8,633	462,664	電気事業営業収益	254,118	268,896	14,777	530,201
水力発電費	6,999	7,162	163	16,412	電灯料	91,787	95,941	4,154	196,484
火力発電費	41,680	47,947	6,266	97,126	電力料	123,791	131,652	7,861	248,954
原子力発電費	45,313	47,661	2,347	87,792	地帯間販売電力料	32,841	35,111	2,270	71,069
内燃力発電費	71	76	5	150	他社販売電力料	10	258	248	1,157
地帯間購入電力料	183	140	42	275	託送収益	3,704	3,892	187	7,830
他社購入電力料	24,487	22,940	1,546	45,124	電気事業雑収益	1,861	1,893	31	4,412
送電費	20,464	21,658	1,194	43,207	貸付設備収益	121	145	24	291
変電費	10,289	11,085	795	21,162					
配電費	24,162	25,144	982	51,817					
販売費	11,398	11,823	424	23,545					
貸付設備費	26	56	29	116					
一般管理費	28,951	26,728	2,222	58,007					
電源開発促進税	5,878	5,913	35	11,763					
事業税	3,005	3,214	208	6,332					
電力費振替勘定(貸方)	95	103	8	171					
附帯事業営業費用	1,741	1,626	115	3,273	附帯事業営業収益	1,391	1,247	144	2,447
熱供給事業営業費用	500	522	21	954	熱供給事業営業収益	527	550	23	1,010
電気温水器賃貸事業営業費用	965	996	31	2,052	電気温水器賃貸事業営業収益	700	604	95	1,259
その他附帯事業営業費用	275	106	169	266	その他附帯事業営業収益	163	91	71	176
営業利益	(30,953)	(37,067)	(6,114)	(66,710)					
営業外費用	10,403	14,413	4,009	28,974	営業外収益	623	559	64	810
財務費用	10,301	13,988	3,686	26,856	財務収益	571	454	116	622
支払利息	10,154	13,786	3,631	26,501	受取配当金	494	376	117	467
社債発行費償却	147	201	54	355	受取利息	76	77	1	154
事業外費用	101	424	323	2,117	事業外収益	52	104	52	187
固定資産売却損	12	13	1	71	固定資産売却益	0	4	4	19
有価証券評価損	-	142	142	1,686	雑収益	52	99	47	168
雑損失	89	268	178	359					
経常費用合計	234,961	247,488	12,527	494,912	経常収益合計	256,134	270,702	14,568	533,458
経常利益	21,173	23,214	2,040	38,545					
湯水準備金引当又は取崩し	988	-	988	-					
湯水準備金引当	988	-	988	-					
税引前中間(当期)純利益	20,185	23,214	3,029	38,545					
法人税及び住民税	6,483	5,242	1,240	10,458					
法人税等調整額	84	3,081	2,996	3,482					
中間(当期)純利益	13,616	14,890	1,273	24,604					
前期繰越利益	34,271	32,331	1,939	32,331					
自己株式消却額	-	7,124	7,124	9,340					
中間配当額	-	-	-	6,630					
中間(当期)未処分利益	47,887	40,096	7,790	40,964					

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 ---- 原価法
- ・其他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

- 評価基準 ----- 原価法
- 評価方法 ----- 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については総平均法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法
- ・無形固定資産 ----- 定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、発生年度に費用処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌年度より10年間の定額法により費用処理している。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。

(6) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定める基準により限度額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,727,907	1,687,356
2.固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産	23,731	23,472
水力発電設備	7,866	7,866
汽力発電設備	321	323
原子力発電設備	63	63
内燃力発電設備	8	8
送電設備	9,673	9,666
変電設備	1,446	1,339
配電設備	3,639	3,495
業務設備	710	709
附帯事業固定資産	1,065	1,065
事業外固定資産	9	9
計	<u>24,806</u>	<u>24,547</u>
3.担保資産 当社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	320,000	327,250
日本政策投資銀行借入金 （1年以内に返済すべき金額を含む）	85,813	91,067
債務履行引受契約により譲渡した社債	100,000	140,000
4.偶発債務		
(1)保証債務		
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	63,330	62,524
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	2,000	2,093
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	369	404
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	20,771	20,660
計	<u>86,472</u>	<u>85,683</u>

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 [銘 柄] [債務の履行引受金融機関]		
第216回社債：(株)三井住友銀行	-	20,000
第217回社債：(株)三井住友銀行	-	20,000
第218回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第221回社債：(株)三井住友銀行,(株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第222回社債：(株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第223回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	100,000	140,000
	第221回社債のうち20,000 百万円及び第222回、第223回 社債は、金融商品に係る会計 基準における経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結 している。	第221回社債のうち20,000 百万円及び第222回、第223回 社債は、金融商品に係る会計 基準における経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結 している。
5. 1年以内に期限到来の固定負債		
社 債	20,000	47,250
長 期 借 入 金	28,797	25,964
計	48,797	73,214
6. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法 人 税 及 び 住 民 税	6,445	5,265
事 業 税	3,005	3,118
電 源 開 発 促 進 税	1,075	983
事 業 所 税	42	91
消 費 税 等	3,628	3,776
諸 税	0	1
計	14,198	13,237
7. 授権株数並びに発行済株式総数		
授 権 株 数	普通株式 787,956,066株	普通株式 787,956,066株
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 268,086,202株	普通株式 268,086,202株
8. 自己株式消却		
消 却 株 式 数	- 株	5,002,234株
株 式 の 取 得 価 額 の 総 額	-	9,340

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 〔平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで〕	前 中 間 期 〔平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで〕	前 期 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	45,212	49,716	96,038
無 形 固 定 資 産	86	94	186

リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			前 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額				
	原子力 発電設備	536	405	130	原子力 発電設備	548	389	159
	業務設備	3,232	2,308	923	業務設備	3,870	2,819	1,050
	その 他の 設備	769	512	256	その 他の 設備	921	677	244
	合 計	4,537	3,226	1,310	合 計	5,339	3,885	1,454
	2.未経過リース料中間期末残高相当額			2.未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内		7 6 4	1 年 内		8 9 2		
	1 年 超		1, 4 9 8	1 年 超		1, 6 4 5		
	合 計		2, 2 6 2	合 計		2, 5 3 7		
	3.当中間期の支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			3.当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
支払リース料		5 7 4	支払リース料		1, 2 5 1			
減価償却費相当額		3 7 0	減価償却費相当額		9 8 9			
支払利息相当額		7 4	支払利息相当額		1 6 9			
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法			4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法					
「減価償却費相当額」は、定率法と近似 する方法により算定している。			同					
「利息相当額」は、リース料総額とリース 物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。			左					
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内		5	1 年 内		1 6		
	1 年 超		2	1 年 超		-		
	合 計		7	合 計		1 6		

有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)			前 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,205	4,463	2,258	1,938	4,307	2,368